

国際機関債オープン（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／債券

作成対象期間：2018年11月13日～2019年5月10日

第 97 期 決算日：2018年12月10日 第 100 期 決算日：2019年3月11日

第 98 期 決算日：2019年1月10日 第 101 期 決算日：2019年4月10日

第 99 期 決算日：2019年2月12日 第 102 期 決算日：2019年5月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、各通貨の組入比率は、「参照金利」や「債券市場の流動性」等を基に決定します。さらに、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかることで、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第102期末（2019年5月10日）

基準価額 8,904 円

純資産総額 11,073 百万円

第97期～第102期

騰落率 +3.2 %

分配金合計(*) 85 円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

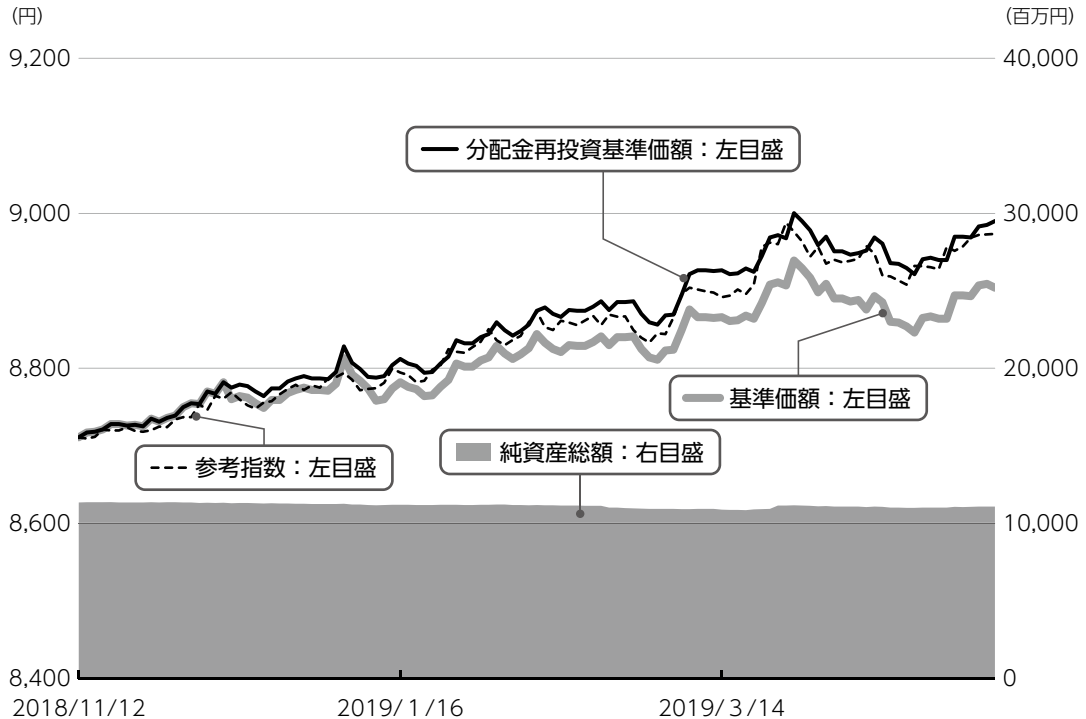
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第97期～第102期：2018年11月13日～2019年5月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 97 期 首	8,711円
第 102 期 末	8,904円
既払分配金	85円
騰 落 率	3.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有債券の利回りが低下したこと、保有債券の利息収入を得られたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

保有する外貨建資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたことなどが基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックス（円ヘッジベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年11月13日～2019年5月10日

1 万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	25	0.280	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(12)	(0.132)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(12)	(0.132)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	26	0.291	

作成期中の平均基準価額は、8,818円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

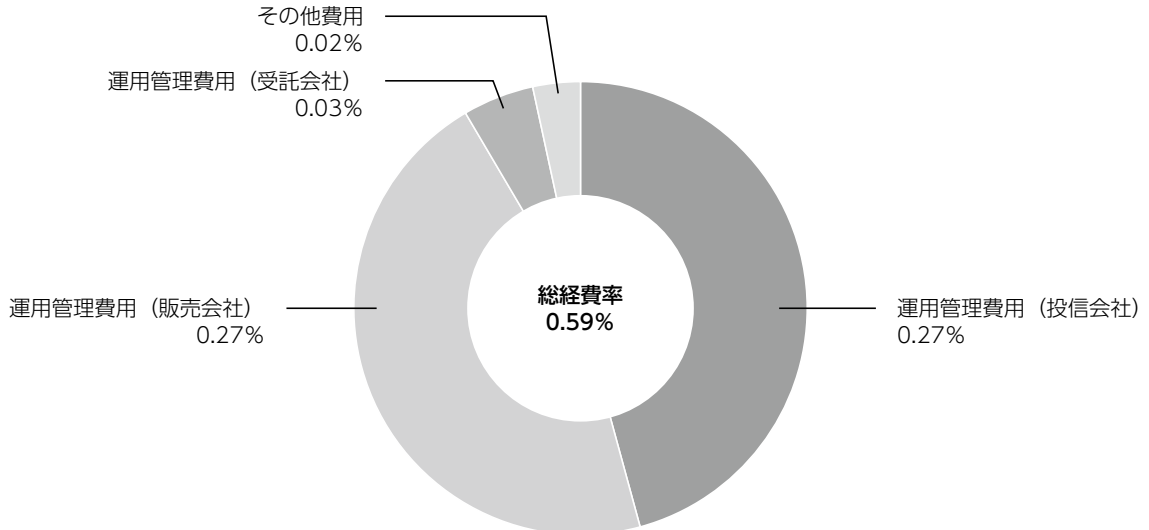
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

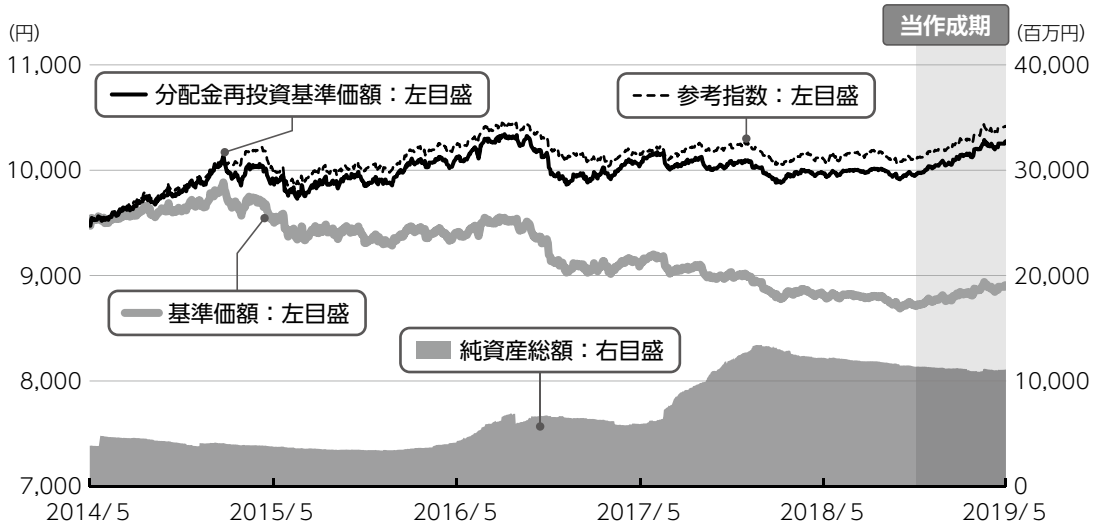
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年5月12日～2019年5月10日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年5月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/5/12 期初	2015/5/11 決算日	2016/5/10 決算日	2017/5/10 決算日	2018/5/10 決算日	2019/5/10 決算日
基準価額 (円)	9,477	9,558	9,396	9,086	8,813	8,904
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	360	340	240	215	175
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	4.7	1.9	-0.8	-0.7	3.1
参考指数騰落率 (%)	-	5.7	2.4	-1.1	-0.2	3.0
純資産総額 (百万円)	3,852	3,781	4,158	5,900	12,184	11,073

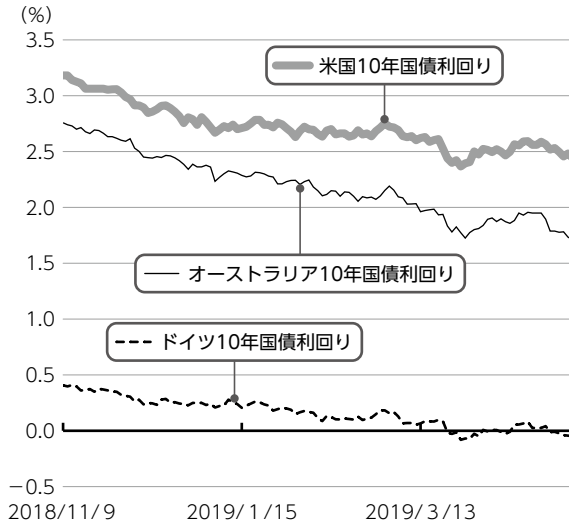
※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックス（円ヘッジベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第97期～第102期：2018年11月13日～2019年5月10日

投資環境について

利回りの推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

債券市況

当作成期の主要先進国債券市場では、世界景気の減速懸念が高まったことや、各国中央銀行がこれまでよりも金融緩和的な姿勢に転じたことなどを背景に、長期金利は低下しました。

米国債券市場では、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下などを背景に、長期金利は低下して始まりしました。その後、2019年1月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、従来示されていた利上げバイアスを示唆する文言が削除されるとともに、状況に応じて保有資産縮小を調整する用意があるとの見方が示されました。また、3月に開催されたFOMCでは、保有資産縮小の年内停止や年内利上げなしとの予測が示されたことなども加わり、長期金利がさらに低下する要因となりました。

ユーロ圏債券市場では、英国の欧州連合（EU）離脱を巡り不透明感が高まったことや、欧州の景況感指標が軟調な結果となったことを受け、長期金利は低下して始まりしました。その後も、域内の製造業中心に景況感の悪化を示す経済指標が発表されたことや、2019年3月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で、主要政策金利の据え置き期間が従来の「少なくとも2019年夏まで」から「少なくとも2019年末まで」に修正されたことなどが材料視され、長期金利は低下しました。

豪州債券市場では、2018年7-9月期および10-12月期の国内総生産（GDP）がいずれも市場予想を下回る軟調な結果となったほか、2019年1-3月期の消費者物価指数（CPI）の伸びが緩慢であったことなどをを受けて、豪州連邦準備銀行（RBA）の利下げ観測が高まったことなどから、長期金利は低下しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、国際機関債の組入比率は高位を保ちました。また、債券市場における流動性の確保およびデュレーション調整等の観点から、米国債などの国債にも一部投資を行いました。

各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後の金利水準）や債券市場の流動性などを基に決定しました。その結果、ユーロ、米ドルなどの通貨の組入比率を高めとしました。

ポートフォリオでは、最上級格付であるAAA格相当の債券を中心に組み入れを行いました。デュレーションについては、当作成期の初めは5.4でしたが、当作成期末は6.2となりました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかり、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

前記の結果、保有する外貨建資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたことなどがマイナス要因となったものの、保有債券の利息収入を得られたことや保有債券の利回りが低下したことなどがプラスとなり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

■債券種別組入比率

作成期首（2018年11月12日）

種別	比率
国債証券	—
特殊債券	91.7%
社債券	—
地方債証券	—

作成期末（2019年5月10日）

種別	比率
国債証券	7.4%
特殊債券	86.8%
社債券	—
地方債証券	—

・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（ご参考）

■格付別組入比率

作成期首（2018年11月12日）

格付種類	比率
A A A	76.5%
A A	15.2%
A	—

作成期末（2019年5月10日）

格付種類	比率
A A A	72.2%
A A	22.0%
A	—

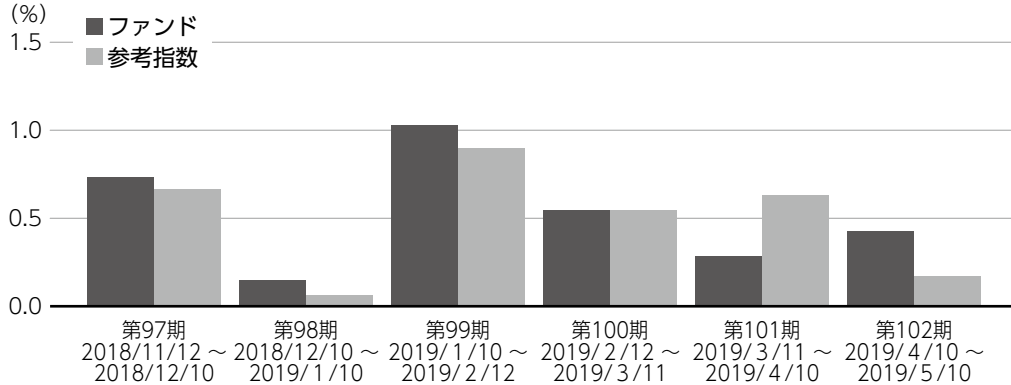
・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

・格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

第97期～第102期：2018年11月13日～2019年5月10日

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックス（円ヘッジベース）です。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第97期 2018年11月13日~ 2018年12月10日	第98期 2018年12月11日~ 2019年1月10日	第99期 2019年1月11日~ 2019年2月12日	第100期 2019年2月13日~ 2019年3月11日	第101期 2019年3月12日~ 2019年4月10日	第102期 2019年4月11日~ 2019年5月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.171%)	15 (0.171%)	15 (0.170%)	15 (0.169%)	15 (0.169%)	10 (0.112%)
当期の収益	12	10	14	11	11	10
当期の収益以外	2	5	1	3	4	—
翌期繰越分配対象額	178	174	173	169	166	168

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

運用環境の見通し

当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。F O M Cは、インフレ圧力が抑制されている中で、欧州経済の減速や米国内の弱い消費動向などの不確実性を背景に、今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しており、長期金利はもみ合う展開を見込みます。

当面の欧州長期金利は、低位で推移する展開が想定されます。英国のE U離脱への不透明感が残存する中、欧州域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。E C Bは、現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。

当面の豪州金利はもみ合いながらも低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向が引き続きR B Aのインフレターゲット（年2－3％）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準で家計消費見通しに不透明感があるため、R B Aは金融政策を据え置き、国内消費動向・世界経済の下振れリスクなどを慎重に見極めていくものと考えます。

今後の運用方針

引き続き、主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、流動性・投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資するなどして、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

各通貨の組入比率は、参照金利や債券市場の流動性等を基に決定する方針です。

ポートフォリオでは、引き続き、最上級格付であるA A A格相当の債券を中心に組み入れを行う方針です。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

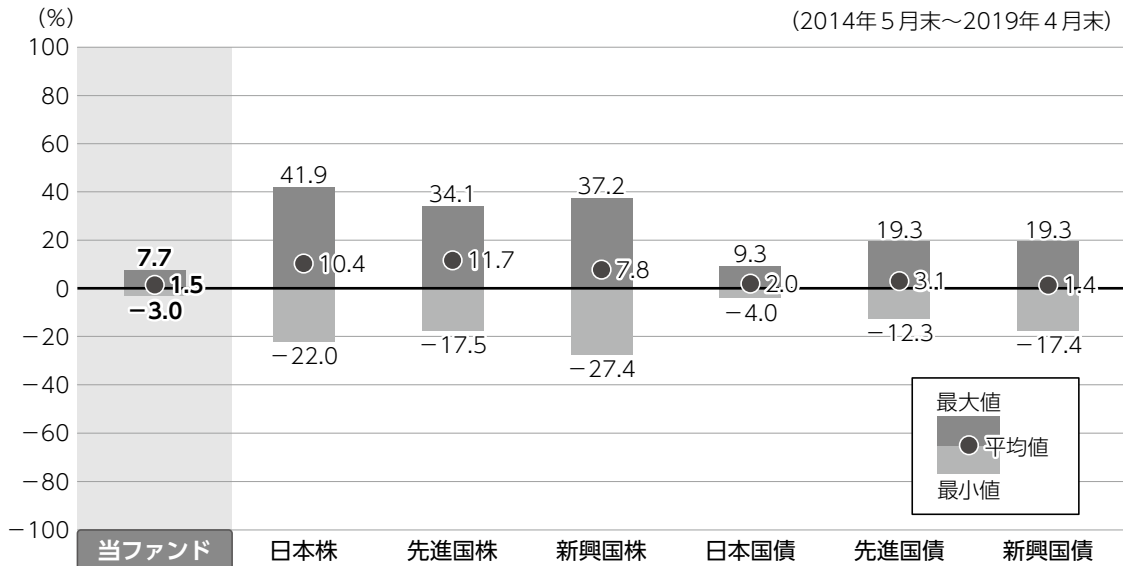
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2022年3月10日まで（2010年11月15日設定）
運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主要先進国通貨建の国際機関債 ※主要先進国は、原則としてOECD加盟国とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とします。 ・ 流動性、投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資する場合があります。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ・ 各通貨の組入比率は、「参照金利」や「債券市場の流動性」等を基に決定します。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年5月から2019年4月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年5月10日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：18銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	0.75 EURO STABI 280905	債券	国際機関	特殊債	11.6
2	2.75 EIB 250915	債券	国際機関	特殊債	10.2
3	2.5 INTL BK RECON 241125	債券	国際機関	特殊債	10.0
4	0.95 EFSF 280214	債券	国際機関	特殊債	9.5
5	3 EIB 220928	債券	国際機関	特殊債	9.2
6	0.125 EIB 250415	債券	国際機関	特殊債	8.5
7	4.4 IADB 260126	債券	国際機関	特殊債	5.9
8	4.25 INTL FINANCE 230821	債券	国際機関	特殊債	5.0
9	2.625 T-NOTE 290215	債券	アメリカ	国債	4.5
10	2 EIB 230414	債券	国際機関	特殊債	4.3

※比率は純資産総額に対する割合です。

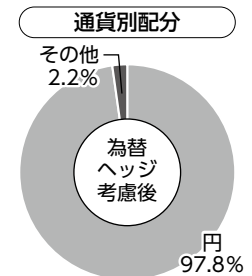
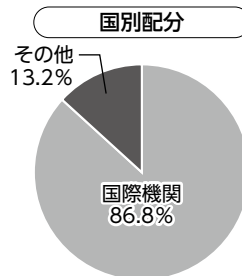
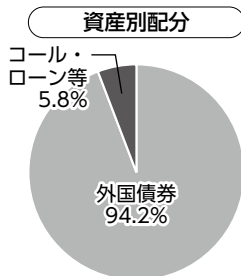
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目		第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
		2018年12月10日	2019年1月10日	2019年2月12日	2019年3月11日	2019年4月10日	2019年5月10日
純資産総額	(円)	11,298,670,241	11,163,429,917	11,161,537,886	10,934,434,973	11,051,900,543	11,073,490,258
受益権口数	(口)	12,898,545,257	12,746,769,288	12,635,724,256	12,332,450,524	12,451,787,133	12,437,037,135
1万口当たり基準価額	(円)	8,760	8,758	8,833	8,866	8,876	8,904

※当作成期間中（第97期～第102期）において追加設定元本は560,554,531円
同解約元本は1,151,179,002円です。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックス（円ヘッジベース）』について

ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格国際機関債の値動きを表す指数です。

ブルームバーグ（BLOOMBERG）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）の商標およびサービスマークです。バークレイズ（BARCLAYS）は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank Plc）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス（BLOOMBERG BARCLAYS INDICES）に対する一切の独占的権利を有しています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● T O P I X（配当込み）

T O P I X（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（T O P I X）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。T O P I X（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、T O P I X（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I X（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはT O P I X（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● M S C I コクサイ・インデックス（配当込み）

M S C I コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、M S C I コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、M S C I エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● N O M U R A - B P I（国債）

N O M U R A - B P I（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、N O M U R A - B P I（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● F T S E世界国債インデックス（除く日本）

F T S E世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド

J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信